

洞 口 治 夫

『日本企業の海外直接投資』

—アジアへの進出と撤退—

東京大学出版会 1992.6 v+266 ページ

著書が独立の学術論文の単なる寄せ集め以上のものとして存在価値をもつとするならば、それは個別の学術論文の枠内では示し得ない、より大きな仮説を提示しそれを論証してみせることにある。そう言った意味では、著者がここ5~6年出版してこられた幾つかの論文を読んだことのある評者としては、本書を書評の対象として通読する機会を与えられたことは喜ばしいことである。特に、著者が既発表の論文でしばしば取り上げてきた「海外直接投資企業の特定期からの撤退」についての研究が海外直接投資研究に対して持つ意味または意義について必ずしも十分に理解してきたとは言えない評者にとって、これについて考えてみる良いチャンスであった。

著者によれば、本書における基本的問題意識は「企業行動の動態的把握」にあると言う。この問題意識を具体的な分析の組上へのせるために、海外直接投資企業の継続可能性を決定づけている条件は何かという問題を設定し、この問題を分析するために進出と撤退の両面から海外直接投資企業を分析するという手法がとられている。

紙幅の関係もあり、また、本書の終章には著者による本書に関する要約もあるので、詳細な内容紹介は差し控たい。しかし上のような問題を具体的にどのような分析枠組によって著者が分析しているかについて伝える意味からも、章別構成と内容に関しては若干ふれておく必要がある。それを示すと以下ようになる。

序章 課題の設定

第I部 分析視角

- 第1章 海外直接投資の決定要因・所説の検討
- 第2章 輸出・ライセンス・海外直接投資の選択

第II部 進出

- 第3章 先進国投資の動向とアジアへの日米直接投資
- 第4章 日本企業にみる海外直接投資の決定要

因：実証分析

第III部 撤退

- 第5章 海外直接投資撤退の決定要因：実証分析
- 第6章 アジアにおける日系進出企業の撤退：1971~88年

第IV部 継続可能性

- 第7章 日系インドネシア進出企業の行動と経営資源の移転

終章 総括と展望

以上示した章別構成からも明らかなように、本書は理論的研究の展望を内容とする第I部と、直接投資企業に関する実証研究を内容とする第II, III, IV部に大別できる。そこでまず、第I部の理論的研究の展望に関して、上で述べた本書の目的に沿ってそこでどのような分析枠組が提示されているのか検討してみることにしよう。

第1章ではまず、ハイマー・キンドルバーガーによる直接投資への産業組織論的アプローチ、それに対する小宮隆太郎の批判、これに対する著者の反批判を通じて、著者は直接投資の決定要因として企業の保有する「経営資源の優位性」ないしはそれに基づく「企業の優位性」こそが重要な要因であると結論づけている。第1章ではさらに、折衷理論、内部化理論、これに対する批判を通じて著者の言う「ハイマーの著作の再評価」がなされているが、ここでの議論の結論も不明確であるし、また第II部以後の分析とはほとんど関係がないので省略する。経営資源の優位性という概念は第II部以後の実証分析で繰り返し使われるが、第1章の分析において、「独占的優位性」をはじめとする類語の使用を避けたため(p. 25)、経営資源の優位性をもった企業が海外事業活動において完全競争市場における企業として行動するのか、それとも独占的企業として行動するのかについて、著者が判断停止をしまっているのは注目に値する。

次に第2章では、輸出またはライセンスよりも直接投資が選択される条件を、経営資源を蓄積しつつ海外でその優位性を発揮する企業の成長に関する動学的理論モデルによる分析によって明らかにしている。この分析によれば、長期的には経営資源の優位性が海外直接投資の決定因として重要であるものの、投資国における為替レートが割高であると市場割引率が低いといった条件、被投資国における

関税率が高いこと、経営資源の移転スピードが早い、経営資源の消散コスト(Dissipation Cost)が低いといった条件も直接投資の選択にプラスに作用するものと結論づけられている。

本章におけるモデル分析は、第II部以後における実証研究の分析枠組となっていることもあり、モデルで想定されているメカニズムに関して若干立入ったコメントを加えておくことが必要であるように思える。モデルによれば親会社における経営資源は、研究開発、広告宣伝、人材育成などに資源を投入して企業内で生成されざるを得ない。つまりここで形成される経営資源は外部市場から調達されることは出来ず、企業内部で生成されざるを得ないようなものであると想定されている。このような経営資源は資本、労働といった可変的生産要素と代替的關係をもちながら生産関数を通じて生産に貢献するものとされている。このような枠組のなかで、直接投資における親会社の経営資源の限界生産力と、輸出、ライセンスングにおけるそれと比較することによって直接投資が選好される条件が求められている。

ここではこのモデルにおける直接投資決定メカニズムに焦点をあてることにしよう。実はこのモデルにおいては、直接投資による在外子会社への経営資源の移転はひとえに経営資源の移転努力にかかっているものと想定されており、従って子会社の経営資源の限界生産力が経営資源の移転に要する調整的費用、移転努力費用に等しくなる点まで在外子会社に移転されるものと結論づけられている。しかし親会社に蓄積された経営資源が親会社において生産に利用された場合よりも海外子会社に移転された方が何故当該親会社の連結利益をより大きくするのかという点については、全く触れられていない。言葉を変えて言えば、経営資源の優位性が在外子会社の外国における優位性としてどのように表現されているのか明らかではない。

このことから、本書の随所に「長期的視点という制約はあるにせよ経営資源の優位性を反映した企業の優位性比較こそ直接投資の動向を説明する有効な方法である」との指摘があるにもかかわらず、第II部以後の分析において何処にもこれが示されていないように思えるのだが、これは評者の読み込みが浅いからなのだろうか。このことをチェックするために、海外直接投資の決定要因を日本の親企業間の優位性比較という観点から明らかにしようとした第3章、4章にまず注目してみることにしよう。この2

章から出てくる結論は、企業規模が大きいことのみならず、内部資金が潤沢で、研究開発に積極的で、事業分野を拡張しているような親企業が直接投資を積極的に行う傾向にあるということである。本書では明示的に述べられてはいないが、このような企業においては著者の言う経営資源の蓄積量が大きく、これがこれら企業の直接投資を積極的にさせているというのが、上記のファインディングの含意であろう。しかし、日系のインドネシア進出企業であるインキ産業に属するA社およびT社の在外子会社の経営成果を比較分析した第7章では、「移転されるべき経営資源の内容に関する優劣というよりは、移転の仕方、移転の方法に関する企業内での常識が企業の経営成果に大きな影響を与えている」(p.222)と、一転して移転努力を強調しているのである。この2つのファインディングをどう斉合的に、企業の直接投資決定仮説として解釈すればよいのであろうか。

最後に第5章と6章からなる第III部撤退に関する分析に触れて、その含意について考えてみることにする。第5章では詳細な撤退データの吟味をしたうえで実証分析を行い、日本の海外直接投資企業に関して、売上高ないしは売上高研究開発比率のどちらか一方あるいは双方の相対的に高い親企業がその後5年以内に在外子会社を撤退させる比率は低いと結論づけている。著者の言う経営資源の蓄積が多い企業は撤退も少ないという意味で、経営資源の優位性が撤退という面からみても確認できると、このファインディングは解釈できるだろう。

第6章では一転して、アジアにおける日系進出企業の撤退の実態について詳細に分析している。この分析から出てくる主なファインディングを拾いあげれば、撤退の決定が5年から8年程度をピークとし、産業別では繊維産業での撤退件数が多く、繊維産業の発展が遅れている国では撤退金額が巨額になっていることなどである。

ここまで要約してもまだ、本書全体における第III部の位置づけが評者にとってはいまだ判然としない。特定市場からの特定の在外子会社の撤退の研究、または特定の市場における特定の企業の存続可能性の研究が直接投資の経済学的研究にもつ意味、意義といったものを理解することは出来なかったというのが、本書を通読した後の評者の偽らざる感想である。

以上、本書全体の主張を理解するという観点から

いささか辛口の論評を行なってきた。しかし各章を独立の論文として読むならば、それぞれに所謂「インフォーマティブ」な論文であるし、興味ある論点、ファインディングが示されていることを決して否定するものではない。日本の直接投資の実証研究に関心を持たれる方々に一読をおすすめしたい。

[今岡日出紀]